



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 三宅 嘉徳

TEL 06-6121-7143

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,538	2.7	1,716	58.6	1,594	61.5	1,474	64.9
26年3月期第3四半期	40,448	38.4	1,081	—	987	—	894	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,618百万円 (66.8%) 26年3月期第3四半期 970百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	141.03	—
26年3月期第3四半期	85.46	—

(注) 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,189	—	5,982	—	16.5	—
26年3月期	36,210	—	4,367	—	12.1	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,982百万円 26年3月期 4,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,900	7.1	2,150	38.7	1,980	41.9	1,820	46.8	174.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,614,225 株	26年3月期	10,614,225 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	159,776 株	26年3月期	156,088 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,456,477 株	26年3月期3Q	10,464,439 株

(注)当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 個別受注実績	7
(2) 個別受注予想	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や円安・株高に支えられて企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設は緩やかな減少を示しながらも底堅い動きとなっていますが、建設費の動向や建設労働者の需給状況にはなお引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、3か年である中期経営計画「ACHIEVE DA I S U E 8 0 t h」の完遂をめざし、その初年度の計画達成を最重要課題として、全社一丸となって業務に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は43,270百万円（前年同期比3.5%減）、売上高は41,538百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,716百万円（前年同期比58.6%増）、経常利益は1,594百万円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益は1,474百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したものの、「現金預金」「電子記録債権」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比20百万円減の36,189百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「電子記録債務」が増加したものの、「短期借入金」「未成工事受入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,635百万円減の30,207百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益1,474百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,614百万円増の5,982百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年10月29日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,739	6,155
受取手形・完成工事未収入金等	20,170	21,182
電子記録債権	2,161	1,701
販売用不動産	1,286	1,084
未成工事支出金	462	488
その他	486	665
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,307	31,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,313	1,300
有形固定資産合計	3,062	3,049
無形固定資産		
	56	66
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,438
その他	409	363
貸倒引当金	△39	△5
投資その他の資産合計	1,784	1,796
固定資産合計	4,903	4,912
資産合計	36,210	36,189
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,185	13,151
電子記録債務	-	3,134
短期借入金	13,255	9,151
未払法人税等	158	104
未成工事受入金	2,561	1,116
完成工事補償引当金	216	265
賞与引当金	65	19
工事損失引当金	54	12
その他	1,077	1,093
流動負債合計	29,573	28,047
固定負債		
繰延税金負債	52	57
退職給付に係る負債	2,144	2,038
環境対策引当金	52	37
その他	20	27
固定負債合計	2,269	2,159
負債合計	31,843	30,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	4,324
利益剰余金	△587	1,869
自己株式	△127	△130
株主資本合計	4,592	6,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	111
退職給付に係る調整累計額	△323	△192
その他の包括利益累計額合計	△225	△81
純資産合計	4,367	5,982
負債純資産合計	36,210	36,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	39,803	40,648
不動産事業等売上高	645	889
売上高合計	40,448	41,538
売上原価		
完成工事原価	37,214	37,471
不動産事業等売上原価	458	706
売上原価合計	37,673	38,178
売上総利益		
完成工事総利益	2,588	3,177
不動産事業等総利益	186	182
売上総利益合計	2,775	3,359
販売費及び一般管理費	1,693	1,643
営業利益	1,081	1,716
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	18	21
その他	23	13
営業外収益合計	69	55
営業外費用		
支払利息	105	122
その他	57	55
営業外費用合計	163	177
経常利益	987	1,594
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	986	1,602
法人税、住民税及び事業税	92	128
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	92	127
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,474
四半期純利益	894	1,474

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	13
退職給付に係る調整額	-	130
その他の包括利益合計	76	144
四半期包括利益	970	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	1,618

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で会社法第447条第1項に基づく資本金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い欠損を填補しております。

この結果、資本金の額を982百万円減少し、利益剰余金が982百万円増加いたしました。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成27年3月期第3四半期累計期間	42,329 百万円	△ 4.0 %
平成26年3月期第3四半期累計期間	44,106	36.4

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	398 (0.9 %)	4,960 (11.7 %)	4,562	- %
		民間	43,705 (99.1)	37,342 (88.2)	△6,363	△14.6
		計	44,104 (100.0)	42,303 (99.9)	△1,800	△ 4.1
	土木	官公庁	2 (0.0)	25 (0.1)	23	-
		民間	- (-)	- (-)	-	-
		計	2 (0.0)	25 (0.1)	23	-
	合計	官公庁	400 (0.9)	4,986 (11.8)	4,585	-
		民間	43,705 (99.1)	37,342 (88.2)	△6,363	△14.6
		計	44,106 (100.0)	42,329 (100.0)	△1,777	△ 4.0

(注) () 内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成27年3月期予想	51,000 百万円	△12.0 %
平成26年3月期実績	57,930	29.8

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比4.0%減の42,329百万円となりました。

通期の個別受注については、順調に推移するものと予測され、当初の47,000百万円を上回る51,000百万円と予想しております。